

平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月1日

上場取引所 名

上場会社名 福島印刷株式会社

コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 福島 理夫

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名） 松谷 裕

（TEL）076-267-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年7月1日 配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年8月期第3四半期の業績（平成22年8月21日～平成23年5月20日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年8月期第3四半期	4,156	3.6	215	126.1	199	134.7	76	365.4
22年8月期第3四半期	4,012	4.7	95	—	85	—	16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	12.76	—
22年8月期第3四半期	2.74	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年8月期第3四半期	6,389	3,601	56.4	600.30
22年8月期	6,325	3,558	56.2	593.02

（参考）自己資本 23年8月期第3四半期 3,601百万円 22年8月期 3,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年8月期	—	4.00	—		
23年8月期（予想）				5.00	9.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年8月期の業績予想（平成22年8月21日～平成23年8月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,530 2.7	192 232.8	168 302.0	96 —	16.04

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年8月期3Q	6,000,000株	22年8月期	6,000,000株
23年8月期3Q	229株	22年8月期	164株
23年8月期3Q	5,999,792株	22年8月期3Q	5,999,931株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な新興国経済に支えられた企業業績の改善傾向や、一部個人消費の持ち直しが見られたものの、円高やデフレの長期化や雇用情勢の悪化懸念等により本格的な回復には到りませんでした。更には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当面は厳しい状況で推移すると見込まれます。印刷業界におきましても、IT化の進展に伴う紙媒体の減少や、企業の経費削減により需要の減少傾向のなか、広告宣伝費・販売促進費の抑制など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びD P（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実を図るとともに、販促告知や事務通知業務においては、顧客志向による総合的な企画提案型の販売活動により需要の創造を推進してまいりました。また、営業活動から設計・製造にいたるまでの一貫した「標準化」による効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は41億56百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は215百万円（前年同期比126.1%増）、経常利益は199百万円（前年同期比134.7%増）、四半期純利益は76百万円（前年同期比365.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて170百万円増加の22億65百万円となりました。この主な要因は売上高増加に伴い、受取手形及び売掛金が前事業年度末比1億33百万円増加の12億63百万円となったこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前事業年度末に比べ1億6百万円減少の41億24百万円となりました。この主な要因は有形固定資産が、減価償却等により前事業年度末比40百万円減少の38億78百万円となり、投資その他の資産では、役員退職慰労金制度廃止に伴う年金解約により役員退職積立金が前事業年度末比56百万円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ1億42百万円増加し17億67百万円となりました。この主な要因は前事業年度末に比べ、短期借入金が50百万円、賞与引当金が65百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前事業年度末に比べ1億22百万円減少し、10億19百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が約定返済で2億36百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し36億1百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期通期の業績につきましては、前回公表（平成23年3月31日付）いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

- ・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う、資産、負債及び損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,677	620,240
受取手形及び売掛金	1,263,518	1,130,148
製品	80,305	91,085
半製品	17,849	25,361
仕掛品	104,855	66,970
原材料及び貯蔵品	97,750	76,562
繰延税金資産	75,630	42,735
その他	35,677	42,992
貸倒引当金	△884	△791
流動資産合計	2,265,380	2,095,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,601,886	1,666,912
機械及び装置（純額）	702,356	799,064
土地	965,106	965,106
その他（純額）	608,972	487,795
有形固定資産合計	※1 3,878,321	※1 3,918,879
無形固定資産	97,829	97,993
投資その他の資産		
投資有価証券	73,142	81,521
その他	80,376	137,843
貸倒引当金	△5,423	△5,674
投資その他の資産合計	148,095	213,690
固定資産合計	4,124,246	4,230,563
資産合計	6,389,627	6,325,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,764	180,251
短期借入金	570,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	324,770	354,920
未払法人税等	117,020	58,506
未払金	45,251	86,620
賞与引当金	124,201	58,708
役員賞与引当金	7,425	9,900
その他	417,562	356,351
流動負債合計	1,767,997	1,625,258
固定負債		
長期借入金	319,790	556,580

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月20日)
退職給付引当金	132,561	94,076
長期末払金	55,855	—
役員退職慰労引当金	—	54,530
その他	511,743	437,371
固定負債合計	1,019,949	1,142,558
負債合計	2,787,946	2,767,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,852,915	2,824,372
自己株式	△69	△52
株主資本合計	3,598,046	3,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,634	△11,466
評価・換算差額等合計	3,634	△11,466
純資産合計	3,601,680	3,558,052
負債純資産合計	6,389,627	6,325,869

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成22年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	4,012,170	4,156,071
売上原価	2,979,101	3,017,804
売上総利益	1,033,068	1,138,267
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	52,055	55,703
役員報酬	41,125	42,011
給料及び手当	429,907	419,466
法定福利費	55,066	56,554
賃借料	84,172	82,289
その他	275,570	267,090
販売費及び一般管理費合計	937,898	923,116
営業利益	95,169	215,150
営業外収益		
受取利息	398	224
受取配当金	669	792
作業くず売却益	2,527	3,904
助成金収入	8,089	—
その他	5,886	3,107
営業外収益合計	17,570	8,028
営業外費用		
支払利息	27,629	23,358
その他	—	83
営業外費用合計	27,629	23,441
経常利益	85,110	199,738
特別利益		
固定資産売却益	—	111
保険差益	—	3,124
特別利益合計	—	3,235
特別損失		
固定資産売却損	—	1,465
固定資産除却損	218	6,054
固定資産取壊費用	1,950	547
投資有価証券評価損	25,094	32,642
特別損失合計	27,262	40,708
税引前四半期純利益	57,847	162,266
法人税、住民税及び事業税	75,594	140,600
法人税等調整額	△34,194	△54,875
法人税等合計	41,399	85,724
四半期純利益	16,447	76,542

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	1,470,181	1,463,886
売上原価	1,040,842	1,017,363
売上総利益	429,339	446,522
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,017	18,178
役員報酬	13,708	14,145
給料及び手当	139,129	137,778
法定福利費	17,964	19,249
賃借料	27,743	27,212
その他	85,862	87,254
販売費及び一般管理費合計	304,425	303,817
営業利益	124,914	142,705
営業外収益		
受取利息	100	77
受取配当金	13	13
作業くず売却益	1,189	1,601
助成金収入	4,425	—
その他	1,210	1,329
営業外収益合計	6,938	3,021
営業外費用		
支払利息	8,667	7,408
その他	—	49
営業外費用合計	8,667	7,458
経常利益	123,185	138,268
特別利益		
固定資産売却益	—	111
投資有価証券評価損戻入益	752	—
特別利益合計	752	111
特別損失		
固定資産売却損	—	1,465
固定資産除却損	23	2,162
固定資産取壊費用	—	547
投資有価証券評価損	—	5,340
特別損失合計	23	9,514
税引前四半期純利益	123,914	128,865
法人税、住民税及び事業税	74,389	102,100
法人税等調整額	△21,438	△46,472
法人税等合計	52,950	55,627
四半期純利益	70,963	73,238

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成22年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,847	162,266
減価償却費	371,803	353,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	448	△157
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,767	65,493
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△2,475
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,940	38,484
受取利息及び受取配当金	△1,067	△1,016
支払利息	27,629	23,358
固定資産売却益	—	△111
保険差益	—	△3,124
固定資産売却損	—	1,465
固定資産除却損	218	6,054
投資有価証券評価損益(△は益)	25,094	32,642
売上債権の増減額(△は増加)	△64,336	△133,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,815	△40,781
仕入債務の増減額(△は減少)	19,809	△18,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,912	△25,373
未収消費税等の増減額(△は増加)	25,741	—
その他	2,913	18,642
小計	559,808	476,582
利息及び配当金の受取額	1,067	1,016
利息の支払額	△27,769	△23,493
法人税等の支払額	△3,219	△77,939
法人税等の還付額	54,972	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,858	376,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,720	△127,200
定期預金の払戻による収入	170,440	162,800
有形固定資産の取得による支出	△55,697	△107,852
有形固定資産の売却による収入	—	1,428
投資有価証券の取得による支出	△3,947	—
その他	4,635	61,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,289	△9,388

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成22年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△84,779	△106,338
長期借入金の返済による支出	△266,940	△266,940
配当金の支払額	△47,394	△47,443
自己株式の取得による支出	△30	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,144	△370,739
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	196,424	△3,962
現金及び現金同等物の期首残高	365,660	507,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 562,085	※1 503,577

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,457,248	87.2
企画商印サービス	335,156	92.3
I P D P サービス	433,345	115.6
D M D P サービス	1,927,341	118.9
合計	4,153,091	103.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,518,547	89.8	124,842	112.3
企画商印サービス	363,533	95.2	52,731	95.0
I P D P サービス	445,865	118.7	48,449	146.4
D M D P サービス	1,935,545	115.7	184,346	115.3
合計	4,263,491	103.5	410,369	114.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,462,764	87.9
企画商印サービス	341,458	92.2
I P D P サービス	429,104	115.9
D M D P サービス	1,922,743	119.6
合計	4,156,071	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。